

事業名	生徒指導費	財務コード (事業)	155902
-----	-------	---------------	--------

細事業名	高等学校生徒指導主事研修会費
------	----------------

担当部課室	教育委員会	高校教育	課	指導	担当 (内線)	8312
-------	-------	------	---	----	---------	------

事業の概要

実施期間	始期 S52 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県内の全高等学校(公立・私立)及び特別支援学校の生徒指導主事及び生徒会指導主任	知識を深め見識が高まっている。指導力の向上が図られている。	高等学校・特別支援学校の生徒指導の向上、心豊かな生徒の育成のための指導体制の充実
事業の内容 主に 24年度	高等学校生徒指導主事及び生徒会指導主任に対して、生徒指導上の諸問題に関する研修を実施し、見識を高め指導力の向上を図る。 年1回(9月)、生徒指導主事研究協議会と生徒会指導主任研究協議会を合同開催し、講師を招聘して研修会(講演会)を実施する。 ・研修会場:総合教育センター ・研修会(講演会)参加者数132人 ・講師:清水幹裕氏(弁護士:清水法律事務所) ・演題「教育に期待するもの~大学・高校野球の審判の経験から~」		
根拠法令等			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度		23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
		実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	研修会(講演会)出席者数	1回 132人	1回 132人	1回 132人	1回 132人		目標設定の考え方 過去の実績を参考にした
	活動指標達成率(実績値/目標値)		100.0 %				データの出典等
成果指標	研修会(講演会)への出席率	100%	100%	100%	100%		目標設定の考え方 各研修会において、すべての受講者が研修を終了することを目標とする
	研修会のアンケート結果の満足度を示す5段階評価上位2項目の割合				80%		データの出典等 県内の生徒指導主事及び生徒会指導主任の数
決算額、予算額		21		38	42		成果指標によらない成果
(千円) うち一財額		21		38	42		現在の子どもたちを取り巻く諸問題についてのとらえ方、対処の仕方の、新たな視点を得ることができ、生徒指導についての指導力の向上の助けとなった。
所要時間(直接分)		10 時間		10 時間	10 時間	時間	
所要時間(間接分)		0 時間		0 時間	0 時間	時間	
所要時間計		10 時間		10 時間	10 時間	時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)		21		21	21		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

**活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)**

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
b	b	県内の生徒指導主事及び生徒会指導主任の全員の参加の中で、現在の子どもたちを取り巻く諸問題についてのとらえ方、対処の仕方の新たな視点を獲得ことができ、生徒指導についての指導力の向上が図られていることから、意図した成果を上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

**見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)**

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄  
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担  
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

**見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)**

見直しの方向	具体的な実施計画等
廃止	今後も従来どおり研修を実施していくこととするが、既定予算内で対応可能なため、事業予算は廃止する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。